

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,959,679	固定負債	52,216,114
有形固定資産	123,411,457	地方債等	38,124,250
事業用資産	52,523,583	長期未払金	-
土地	21,899,682	退職手当引当金	4,648,456
立木竹	131,987	損失補償等引当金	-
建物	70,472,471	その他	9,443,408
建物減価償却累計額	△ 43,784,013	流動負債	5,201,899
工作物	8,328,578	1年内償還予定地方債等	4,263,497
工作物減価償却累計額	△ 5,822,237	未払金	323,478
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	438,090
航空機	-	預り金	32,060
航空機減価償却累計額	-	その他	144,774
その他	-	負債合計	57,418,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,297,115	固定資産等形成分	133,542,171
インフラ資産	67,740,325	余剰分(不足分)	△ 51,493,945
土地	5,063,202	他団体出資等分	-
建物	3,079,879		
建物減価償却累計額	△ 1,170,503		
工作物	159,732,248		
工作物減価償却累計額	△ 100,813,169		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,848,668		
物品	9,130,143		
物品減価償却累計額	△ 5,982,594		
無形固定資産	86,456		
ソフトウェア	76,553		
その他	9,904		
投資その他の資産	6,461,766		
投資及び出資金	313,084		
有価証券	57,659		
出資金	143,066		
その他	112,359		
投資損失引当金	△ 17,502		
長期延滞債権	502,214		
長期貸付金	26,885		
基金	5,652,227		
減債基金	-		
その他	5,652,227		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,141		
流動資産	9,506,559		
現金預金	4,783,071		
未収金	776,915		
短期貸付金	7,268		
基金	3,575,223		
財政調整基金	2,524,023		
減債基金	1,051,200		
棚卸資産	67,617		
その他	325,805		
徴収不能引当金	△ 29,340		
繰延資産	-	純資産合計	82,048,225
資産合計	139,466,238	負債及び純資産合計	139,466,238

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,260,209
業務費用	18,632,479
人件費	7,313,075
職員給与費	6,240,699
賞与等引当金繰入額	436,289
退職手当引当金繰入額	92,569
その他	543,518
物件費等	10,406,511
物件費	5,261,700
維持補修費	683,366
減価償却費	4,461,445
その他	-
その他の業務費用	912,893
支払利息	290,534
徴収不能引当金繰入額	13,023
その他	609,335
移転費用	17,627,730
補助金等	14,604,107
社会保障給付	3,018,077
他会計への繰出金	-
その他	5,547
経常収益	5,129,168
使用料及び手数料	3,889,501
その他	1,239,666
純経常行政コスト	31,131,041
臨時損失	4,838,851
災害復旧事業費	91,538
資産除売却損	29,173
投資損失引当金繰入額	2,259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,715,882
臨時利益	34,853
資産売却益	12,473
その他	22,380
純行政コスト	35,935,039

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,717,218	118,503,127	△ 38,785,909	-
純行政コスト(△)	△ 35,935,039		△ 35,935,039	-
財源	37,702,789		37,702,789	-
税金等	20,603,831		20,603,831	-
国県等補助金	17,098,958		17,098,958	-
本年度差額	1,767,750		1,767,750	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,896,493	△ 2,896,493	
有形固定資産等の増加		6,478,048	△ 6,478,048	
有形固定資産等の減少		△ 4,527,966	4,527,966	
貸付金・基金等の増加		1,132,910	△ 1,132,910	
貸付金・基金等の減少		△ 186,499	186,499	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 698,894	△ 698,894		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	1,262,151	12,841,444	△ 11,579,294	
本年度純資産変動額	2,331,007	15,039,043	△ 12,708,037	-
本年度末純資産残高	82,048,225	133,542,171	△ 51,493,945	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,563,480
業務費用支出	13,926,275
人件費支出	7,198,978
物件費等支出	5,906,566
支払利息支出	290,233
その他の支出	530,498
移転費用支出	17,637,205
補助金等支出	14,613,581
社会保障給付支出	3,018,077
会計への繰出支出	-
その他の支出	5,547
業務収入	35,042,904
税収等収入	20,280,487
国県等補助金収入	9,851,584
使用料及び手数料収入	3,904,932
その他の収入	1,005,901
臨時支出	4,807,419
災害復旧事業費支出	91,538
その他の支出	4,715,882
臨時収入	5,041,917
業務活動収支	3,713,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,986,216
公共施設等整備費支出	6,783,129
基金積立金支出	1,063,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	2,950,469
国県等補助金収入	2,221,882
基金取崩収入	104,910
貸付金元金回収収入	10,781
資産売却収入	46,829
その他の収入	566,067
投資活動収支	△ 5,035,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,255,074
地方債等償還支出	4,001,880
その他の支出	253,194
財務活動収入	5,264,673
地方債等発行収入	5,234,700
その他の収入	29,973
財務活動収支	1,009,599
本年度資金収支額	△ 312,227
前年度末資金残高	5,063,237
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,751,010
前年度末歳計外現金残高	349,794
本年度歳計外現金増減額	△ 317,734
本年度末歳計外現金残高	32,060
本年度末現金預金残高	4,783,071

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ その他……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計及び工業用水事業会計の量水器は取替法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、工業用水道事業会計を除く公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	会計区分	連結の方法	連結区分
1	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等財務書類
2	土地取得造成特別会計	特別会計		
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
4	商業集積施設管理特別会計			
5	飲料水供給事業特別会計 (令和2年度より連結開始)			
6	国民健康保険特別会計			
7	国民健康保険診療所特別会計			
8	後期高齢者医療特別会計			
9	介護保険特別会計			
10	港湾施設事業特別会計			
11	農業集落排水事業特別会計			
12	温泉事業特別会計			
13	工業用地造成事業特別会計			
14	水道事業会計	地方公営 企業会計		全体財務書類
15	工業用水道事業会計			
16	下水道事業会計 (令和2年度より連結開始)			
17	病院事業会計			

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産（科目：土地） 125,803千円（簿価：101,875千円）

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	101,361,015	5,154,375	4,385,557	102,129,833	49,606,250	1,544,511	52,523,583
土地	21,927,965	383,100	411,383	21,899,682	-	-	21,899,682
立木竹	131,987	-	-	131,987	-	-	131,987
建物	70,144,139	3,306,739	2,978,407	70,472,471	43,784,013	1,394,905	26,688,457
工作物	8,067,575	487,806	226,803	8,328,578	5,822,237	149,606	2,506,341
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,089,348	976,730	768,963	1,297,115	-	-	1,297,115
インフラ資産	152,492,868	18,786,028	1,554,898	169,723,998	101,983,672	2,383,009	67,740,325
土地	3,809,046	1,312,743	58,587	5,063,202	-	-	5,063,202
建物	1,415,590	1,693,729	29,440	3,079,879	1,170,503	83,618	1,909,376
工作物	146,007,172	13,853,253	128,177	159,732,248	100,813,169	2,299,392	58,919,079
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,261,059	1,926,304	1,338,694	1,848,668	-	-	1,848,668
物品	8,643,999	1,348,565	862,421	9,130,143	5,982,594	512,891	3,147,549
合計	262,497,881	25,288,969	6,802,876	280,983,974	157,572,516	4,440,411	123,411,457